

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 fonfun
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	(03)5365-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	(03)5365-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	269,046	262,762	592,024
経常損失 () (千円)	18,512	25,856	26,104
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	18,262	27,738	30,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,495	27,738	30,871
純資産額 (千円)	359,830	319,572	347,388
総資産額 (千円)	726,230	661,502	656,815
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	6.47	9.83	10.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	48.3	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,735	13,992	9,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,956	50,978	46,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,249	54,554	80,056
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	305,922	269,737	280,153

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.37	3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用いて事業拡大を図り、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画ではありますが、前連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループの現預金は当第2四半期連結会計期間末において523,846千円であり、借入金の額264,387千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資の増加などの影響もあり緩やかな回復基調が続いておりますが、改善してきた雇用・所得環境に比べると、個人消費及び民間設備投資は力強さを欠き、海外経済は一部に弱さがみえております。今後は、EUからのイギリス離脱、アメリカの保護主義への傾倒など海外経済に不透明さはあるものの、雇用・所得情勢は引き続き改善する中、個人消費が堅調に推移し、企業業績の回復を受けて生産性向上のための設備投資も増加し、緩やかな回復が続くことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成29年6月末における携帯電話の契約数は1億6,411万件（前年同期比4.0%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ(SMS)を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

リモートメール事業

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が増加しております。顧客企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、顧客の獲得、解約防止、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は146百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は51百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第2四半期連結累計期間においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は37百万円（前年同期比68.9%増）、営業利益4百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、当社子会社である株式会社e-エントリーにて実施しております。

データエントリー事業の売上高は33百万円（前年同期比23.0%減）、営業損失8百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピュータソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は42百万円（前年同期比77.1%増）、営業利益3百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は6百万円（前年同期比66.2%減）、営業損失0百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高262百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失25百万円（前年同期営業損失20百万円）、経常損失25百万円（前年同期経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は661百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加33百万円、売掛金の減少20百万円等であります。

負債の部は341百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加39百万円、短期借入金の増加15百万円、買掛金の減少20百万円等であります。

純資産は319百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、269百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期連結累計期間は4百万円の支出）となりました。この主な要因は、売上債権の減少20百万円、前払費用の減少3百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少20百万円等の資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期連結累計期間は16百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出5百万円、定期積金の預入による支出76百万円、定期積金の払戻による収入31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は54百万円（前年同四半期連結累計期間は4百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の純増額39百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画であります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,866,720	2,866,720	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,866,720	2,866,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	2,866,720	-	2,287,602	-	681,558

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武蔵野	東京都小金井市東町4丁目33-8	803,800	28.04
HiII&Partners株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	530,000	18.49
株式会社NSKKホールディングス	兵庫県神戸市灘区船寺通4丁目6-10	102,500	3.58
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	100,000	3.49
水口 翼	東京都渋谷区	63,000	2.20
立見 雄浩	東京都東村山市	58,000	2.02
西川 慶	東京都渋谷区	40,500	1.41
株式会社エスアンドピー	愛知県名古屋市名東区上社4丁目44	35,600	1.24
賀川 志麻子	兵庫県神戸市灘区	32,300	1.13
明星 智洋	東京都江東区	31,000	1.08
計	-	1,796,700	62.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式44,051株(1.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,100	27,971	同上
単元未満株式	普通株式 25,620	-	同上
発行済株式総数	2,866,720	-	-
総株主の議決権	-	27,971	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号	44,000	-	44,000	1.53
計	-	44,000	-	44,000	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度

東光監査法人

第22期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,662	523,846
売掛金	115,145	94,548
製品	11	2
仕掛品	22	22
短期貸付金	-	542
繰延税金資産	437	478
その他	19,384	9,185
貸倒引当金	222	243
流動資産合計	625,439	628,383
固定資産		
有形固定資産	20,672	17,158
無形固定資産		
ソフトウェア	840	668
その他	244	244
無形固定資産合計	1,085	912
投資その他の資産		
投資有価証券	0	5,000
長期未収入金	786,286	785,386
破産更生債権等	10,630	-
その他	9,464	9,914
貸倒引当金	796,916	785,386
投資その他の資産合計	9,464	14,914
固定資産合計	31,222	32,986
繰延資産		
創立費	153	132
繰延資産合計	153	132
資産合計	656,815	661,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,642	14,140
短期借入金	101,578	117,056
未払金	23,077	24,688
未払法人税等	9,163	8,500
その他	15,130	13,496
流動負債合計	183,592	177,882
固定負債		
長期借入金	108,165	147,331
退職給付に係る負債	17,647	16,706
その他	21	10
固定負債合計	125,834	164,048
負債合計	309,427	341,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	2,447,662	2,475,400
自己株式	174,110	174,188
株主資本合計	347,388	319,572
純資産合計	347,388	319,572
負債純資産合計	656,815	661,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	269,046	262,762
売上原価	116,229	109,177
売上総利益	152,816	153,585
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,347	19,052
支払手数料	36,609	36,475
役員報酬	33,727	34,800
給料及び手当	32,893	28,386
地代家賃	7,194	7,934
退職給付費用	2,517	1,492
貸倒引当金繰入額	139	159
その他	41,756	50,753
販売費及び一般管理費合計	173,185	179,053
営業損失 ()	20,368	25,468
営業外収益		
受取利息	130	17
貸倒引当金戻入額	1,844	900
助成金収入	1,500	-
補助金収入	-	600
その他	1,627	945
営業外収益合計	5,102	2,463
営業外費用		
支払利息	3,128	2,427
その他	116	423
営業外費用合計	3,245	2,851
経常損失 ()	18,512	25,856
特別損失		
固定資産除売却損	79	-
特別損失合計	79	-
税金等調整前四半期純損失 ()	18,591	25,856
法人税、住民税及び事業税	824	1,922
法人税等調整額	1,154	41
法人税等合計	329	1,881
四半期純損失 ()	18,262	27,738
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	18,262	27,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	18,262	27,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	-
その他の包括利益合計	233	-
四半期包括利益	18,495	27,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,495	27,738
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	18,591	25,856
減価償却費	6,437	3,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	431,642	11,508
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,517	941
長期未収入金の増減額(は増加)	213,542	900
破産更生債権等の増減額(は増加)	218,685	10,630
受取利息及び受取配当金	198	86
支払利息	3,538	2,427
固定資産除売却損益(は益)	79	-
売上債権の増減額(は増加)	8,925	20,596
たな卸資産の増減額(は増加)	17	8
前払費用の増減額(は増加)	1,822	3,346
未収入金の増減額(は増加)	93	3,741
仕入債務の増減額(は減少)	4,750	20,501
未払金の増減額(は減少)	164	1,610
未払費用の増減額(は減少)	273	605
未払消費税等の増減額(は減少)	1,124	688
その他	6,217	2,590
小計	4,611	10,341
利息及び配当金の受取額	186	83
利息の支払額	3,499	2,372
法人税等の支払額	6,033	1,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,735	13,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	13,300	76,300
定期積金の払戻による収入	1,500	31,501
有形固定資産の取得による支出	1,091	287
無形固定資産の取得による支出	3,575	-
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
出資金の払込による支出	-	10
敷金及び保証金の差入による支出	610	340
貸付けによる支出	-	542
貸付金の回収による収入	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,956	50,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	15,000
長期借入れによる収入	50,000	80,000
長期借入金の返済による支出	45,718	40,356
自己株式の取得による支出	32	78
割賦債務の返済による支出	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,249	54,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,442	10,416
現金及び現金同等物の期首残高	323,365	280,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,922	269,737

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前々連結会計年度12,689千円、前連結会計年度36,121千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画ではありますが、前連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、流動性現預金は当第2四半期連結会計期間末において523,846千円であり、借入金の額264,387千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	582,728千円	523,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	276,805千円	254,109千円
現金及び現金同等物	305,922千円	269,737千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	167,186	22,364	43,674	15,612	248,837	20,208	269,046
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	6	8,205	8,211	-	8,211
計	167,186	22,364	43,680	23,817	257,048	20,208	277,257
セグメント利益又は損失 ()	62,058	6,336	654	4,968	55,099	1,344	48,755

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,099
「その他」の区分の損失()	1,344
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	69,724
四半期連結損益計算書の営業損失()	20,368

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,201	37,775	33,628	38,332	255,938	6,824	262,762
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	3,853	3,853	-	3,853
計	146,201	37,775	33,628	42,186	259,791	6,824	266,615
セグメント利益又は損失 ()	51,768	4,202	8,918	3,150	50,203	114	50,089

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	50,203
「その他」の区分の損失()	114
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	76,158
四半期連結損益計算書の営業損失()	25,468

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「受託開発ソフトウェア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円47銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	18,262	27,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	18,262	27,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,823,181	2,822,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度において12百万円、前連結会計年度において36百万円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失25百万円を計上している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。。